

〔策 定 平成 26 年 8 月 28 日〕

〔最終変更 平成 27 年 8 月 27 日〕

平成 27 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「行政評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

II 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標又は関連指標（以下「業績指標等」という。）を設定するとともに、各指標に係る平成 26 年度以降 5 箇年度以内の目標値（ただし、当該指標の性質上、平成 26 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合は、平成 31 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施し、平成 27 年度内に評価結果を取りまとめる。

2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 ①のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、*を付したテーマについては、平成 27 年度内に評価結果を取りまとめる。なお、平成 29 年度以降に評価結果を取りまとめるテーマは別紙 2 ②のとおりとする。

3 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙 3 の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第 3 の

1 (1)) の直轄事業、(2)、(3)、(4) 及び(5)並びに「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」の第3に該当するものをいう。) について再評価を実施する。

4 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第3の1、及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」の第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

5 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙5の個別研究開発課題（研究期間が5年以上のもの又は定めのないもののうち、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

6 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

7 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式）

別紙7の租税特別措置等について事後評価を実施する。

8 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を別紙1に設定し、平成27年度内に評価結果を取りまとめる。

住生活基本法（平成18年法律第61号）第15条第1項の全国計画については、政策レビューの手法により政策評価を実施することとし、評価対象をテーマとして別紙2に設定する。

Ⅲ 行政評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙8の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の

1 (1)の補助事業等) については再評価を実施する。

2 ロに該当する個別公共事業の再評価 (事業評価方式)

該当なし

IV 行政評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

政策目標、施策目標、業績指標・関連指標及び業績目標一覧

| | | |
|--|---------------|---------------|
| ○政策目標 | 業績目標 | |
| ○施策目標 | 初期値 (基準年度) | 目標値 (目標年度) |
| ○業績指標・関連指標 ※1 本字は社会資本整備重点計画第3章の指標のうち、同計画に定められた社会資本整備事業を評価するための指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。具体的には、対象となる施策について、関連指標ごとに、指標の定義、目標設定の考え方等を明らかにするとともに、事務事業の概要、指標の達成状況等を明らかにする。) | | |
| 政策目標、施策目標、業績指標名 | | 業績目標 |

○暮らし・環境

| | | |
|--|---|---|
| 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 | | |
| 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る | | |
| 1 最低居住面積水準未満率 | 4.3% (平成20年) | 早期に解消 (平成27年) |
| 2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏) | ①40%(平成20年) ②35%(平成20年) | ①50%(平成27年) ②43.8%(平成27年) |
| 3 生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合 | 16%(平成21年度) | 21%(平成27年度) |
| 4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 | 0.9%(平成17年) | 2.3~3.7%(平成27年) |
| 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | | |
| 5 住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数、②住宅の滅失率) | ①約27年(平成20年) ②約7%(平成15~20年) | ①約35年(平成27年) ②約6.5%(平成22~27年) |
| 6 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合 | 3.5% (平成16~20年の平均) | 5.0% (平成27年) |
| 7 既存住宅の流通シェア | 14% (平成20年) | 20% (平成27年) |
| 8 マンションの適正な維持管理(①25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合、②新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合) | ①37%(平成20年度) ②51%(平成20年度) | ①56%(平成27年度) ②概ね80%(平成27年度) |
| 9 新築住宅における住宅性能表示の実施率 | 24% (平成22年度) | 37% (平成27年度) |
| 10 リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合 | 0.2% (平成22年4~12月) | 5.1% (平成27年度) |
| 11 新築住宅における認定長期優良住宅の割合 | 8.8% (認定長期優良住宅の供給が開始された平成21年6月~平成22年3月の値) | 14.4% (平成27年度) |
| 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 | | |
| 3 総合的なバリアフリー化を推進する | | |
| 12 公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合⑤不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑥不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合、⑦園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合((i) 園路及び広場、(ii) 駐車場、(iii) 便所)、⑧バリアフリー化された特定路外駐車場の割合) | ①77%(平成23年度) ②70%(平成21年度) ③89%(平成21年度) ④75%(平成22年度) ⑤47%(平成21年度) ⑥14%(平成21年度) ⑦(i)約47%(平成22年度) (ii)約32%(平成18年度) (iii)約25%(平成18年度) ⑧45%(平成22年度) | ①約87%(平成27年度) ②約85%(平成27年度) ③約95%(平成27年度) ④約88%(平成27年度) ⑤約54%(平成27年度) ⑥22%(平成27年度) ⑦(i)約54%(平成27年度) (ii)約50%(平成27年度) (iii)約39%(平成27年度) ⑧約58%(平成27年度) |

| | | | |
|---|--|--|---|
| 13 | バリアフリー化された車両等の割合（①鉄軌道車両、②ノンステップバス、③リフト付きバス等、④福祉タクシー、⑤旅客船、⑥航空機） | ①45.7%（平成21年度） ②－（平成21年度） ③－（平成21年度） ④12,256台（平成22年度） ⑤18.1%（平成22年度） ⑥81.4%（平成22年度） | ①約60%（平成27年度） ②約52%（平成27年度） ③約12%（平成27年度） ④20,000台（平成27年度） ⑤約34%（平成27年度） ⑥約90%（平成32年度） |
| 14 | 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率（①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化） | ①37%（平成20年） ②9.5%（平成20年） | ①59%（平成27年） ②18.5%（平成27年） |
| 15 | 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率 | 16% （平成20年） | 23% （平成27年） |
| 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する | | | |
| 16 | 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数 | 0件 （平成18年度） | 0件 （毎年度） |
| 17 | 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数 | 0隻 （平成19年度） | 0隻 （毎年度） |
| 18 | 過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合 | 約37.8% （平成23年度） | 約40% （平成28年度） |
| 19 | 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数 | 約7年 （平成24年度） | 約7年 （平成29年度） |
| 20 | 三大湾において、水質改善等を図るため、深瀬跡の埋め戻しや覆砂等の取組により底質の改善が必要な区域のうち改善した割合 | 約46% （平成23年度） | 約50% （平成28年度） |
| 5 快適な道路環境等を創造する | | | |
| 21 | 市街地等の幹線道路の無電柱化率 | 15% （平成23年度） | 18% （平成28年度） |
| 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する | | | |
| 22 | 多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度 | 69% （平成23年度） | 約74% （平成28年度） |
| 23 | 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合 | 95% （平成21年度） | 100% （平成26年度） |
| 24 | 貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合 | 58% （平成23年度） | 約78% （平成28年度） |
| 関1 | 国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数 | 22団体 （平成23年度） | 81団体 （平成28年度） |
| 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する | | | |
| 25 | 歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合 | 約69% （平成22年度） | 約75% （平成28年度） |
| 26 | 1人当たり都市公園等面積 | 9.8㎡/人 （平成22年度） | 10.5㎡/人 （平成28年度） |
| 27 | 都市域における水と緑の公的空間（制度等により持続性が担保されている自然的環境）確保量 | 12.6㎡/人 （平成22年度） | 13.5㎡/人 （平成28年度） |
| 28 | 地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率 | 16% （平成23年度） | 60% （平成28年度） |
| 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | | | |
| 29 | 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合 | 約33% （平成22年度） | 約50% （平成28年度） |
| 30 | 下水汚泥エネルギー化率（下水汚泥中の有機物のうち、消化ガス発電や固形燃料化等としてエネルギー利用されたものの割合） | 約13% （平成22年度） | 約29% （平成28年度） |
| 31 | 汚水処理人口普及率（総人口に占める汚水処理施設を利用できる人口の割合） | 約87%※（平成22年度） ※東日本大震災の影響で調査不能な自治体があるため参考値 | 約95% （平成28年度） |

| | | | |
|---------------------|---|--|---|
| 32 | 特に重要な水系における湿地の再生の割合 | 約3割 (平成23年度) | 約5割 (平成28年度) |
| 33 | 良好な水環境創出のための高度処理実施率(高度処理が必要な区域内の人口に対する高度処理が実施されている区域内の人口の割合) | 約33% (平成23年度) | 約43% (平成28年度) |
| 3 地球環境の保全 | | | |
| 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う | | | |
| 34 | 特定輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者、②特定旅客輸送事業者、③特定航空輸送事業者) | — | ①直近5年間の改善率の年平均-1% ②直近5年間の改善率の年平均-1% ③直近5年間の改善率の年平均-1% (毎年度) |
| 35 | 建設工事用機械機器による環境の保全(①建設機械から排出されるPMの削減量、②建設機械から排出されるNOxの削減量、③ハイブリッド建設機械の普及台数、④建設機械等で使用されるバイオディーゼル燃料の使用量) | ①PM 1.9千t (平成21年度) ②NOx 39.1千t (平成21年度) ③200台 (平成21年度) ④692kL (平成22年度) | ①PM 8.1千t (平成28年度) ②NOx 153.0千t (平成28年度) ③2,460台 (平成26年度) ④1,172kL (平成28年度) |
| 36 | 建設廃棄物の再資源化率・再資源化等率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土) | ①98.4%※1 ②97.3%※1 ③80.3%※1(89.4%)※2 ④85.1%※2 ⑤267万t ⑥78.6% ※1再資源化率 ※2再資源化等率 (平成20年度) | ①98%以上※1 ②98%以上※1 ③80%※1(95%以上)※2 ④85%※2 ⑤平成17年度排出量に対して40%削減 ⑥90% ※1再資源化率 ※2再資源化等率 (平成27年度) |
| 37 | 住宅、建築物の省エネルギー化(①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率、②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率) | ①42%(平成22年度) ②71%(平成22年度) | ①70%(平成27年度) ②85%(平成27年度) |
| 38 | モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量)) | ①21億トンキロ増 (平成18年度) ②301億トンキロ (平成18年度) | ①38億トンキロ増 (平成26年度) ②330億トンキロ (平成26年度) |
| 39 | 都市公園の整備、公共施設等の緑化等による温室効果ガス吸収量 | 105万t-CO2/年 (平成22年度) | 107万t-CO2/年 (平成28年度) |
| 40 | 下水道に係る温室効果ガス排出削減(省エネ・創エネ対策及び下水汚泥焼却の高度化による温室効果ガス排出削減目標量) | 約129万t-CO2 (平成21年度) | 約246万t-CO2 (平成28年度) |
| | 関2 環境ポータルサイトへのアクセス件数 | 平均約3,266件/月(年度平均) (平成23年度) | 2万件/月(年度平均) (平成28年度) |
| | 関3 新車販売に占める次世代自動車の割合 | 21.2% (平成24年度) | 29.2% (平成29年度) |

○安 全

| | | | |
|--|--------------------------------------|------------------|---------------------|
| 4 水害等災害による被害の軽減 | | | |
| 10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する | | | |
| 41 | 緊急地震速報の精度向上 | 28% (平成22年度) | 85%以上 (平成27年度) |
| 42 | 一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数 | 32% (平成23年度) | 41% (平成28年度) |
| 43 | 台風中心位置予報の精度 | 302km (平成22年) | 260km (平成27年) |
| 44 | 津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数 | 0観測点 (平成23年度) | 35観測点以上 (平成26年度) |

| | | | |
|---|--|---|---|
| 45 | 防災地理情報の整備率 | 56% (平成23年度) | 70% (平成28年度) |
| 関4 異常天候早期警戒情報の精度向上 | | 0% (平成23年) | 25% (平成28年) |
| 関5 天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数) ①降水確率 ②最高気温 ③最低気温 | | ①26日(平成23年) ②38日(平成23年) ③24日(平成23年) | ①23日以下(平成28年) ②34日以下(平成28年) ③22日以下(平成28年) |
| 11 住宅・市街地の防災性を向上する | | | |
| 46 | 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積 | 6,466ha (平成23年度) | 13,000ha (平成28年度) |
| 47 | 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合 | 約73% (平成22年度) | 約84% (平成28年度) |
| 48 | 下水道による都市浸水対策達成率(都市浸水対策を実施すべき区域のうち、下水道(雨水)整備による浸水対策が完了している区域の面積の割合) | 約53% (平成23年度) | 約60% (平成28年度) |
| 49 | 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積 | 100%(約6,000ha) (平成22年度) | 50%(約3,000ha) (平成27年度) |
| 50 | 地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある盛土造成地が存在する可能性がある地方公共団体のうち、大規模盛土造成地の有無等を公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合 | 約5% (平成23年度) | 約50% (平成28年度) |
| 51 | 地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠のうち耐震化が行われている割合) | 約34% (平成23年度) | 約70% (平成28年度) |
| 52 | 内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 | 約15% (平成23年度) | 約100% (平成28年度) |
| 53 | 下水道施設の長寿命化計画策定率(地方公共団体) | 約51% (平成23年度) | 約100% (平成28年度) |
| 54 | 多数の者が利用する建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅) | ①約80%(平成20年度) ②約79%(平成20年度) | ①90%(平成27年度) ②90%(平成27年度) |
| 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | | | |
| 55 | 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(①河川堤防、②水門・堰門等) | ①0% ②0% (平成23年度) | ①約77% ②約84% (平成28年度) |
| 56 | 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・堰門等の自動化・遠隔操作化率 | 0% (平成23年度) | 約57% (平成28年度) |
| 57 | 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率 | 0% (平成23年度) | 約75% (平成28年度) |
| 58 | 人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①圏管理区間、②県管理区間) | ①約72% ②約57% (平成23年度) | ①約76% ②約59% (平成28年度) |
| 59 | 過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 | 約6.1万戸 (平成23年度) | 約4.1万戸 (平成28年度) |
| 60 | 人口・資産集積地区等の流域貯留施設の貯留量 | 約27万m3 (平成23年度) | 約50万m3 (平成28年度) |
| 61 | ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水) | 49% (平成23年度) | 100% (平成28年度) |
| 62 | 土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合 | 約45% (平成23年度) | 100% (平成28年度) |
| 63 | リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率(火山活動による社会的影響が大きく、活動が活発な火山のうち、リアルタイム火山砂防ハザードマップを整備した火山の割合) | 約48% (平成23年度) | 100% (平成28年度) |
| 64 | 社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率(①重要交通網にかかる箇所、②主要な災害時要援護者関連施設) | ①約46% ②約29% (平成23年度) | ①約51% ②約39% (平成28年度) |

| | | | |
|----|---|---|---|
| 65 | 土砂災害警戒区域指定数 | 約25万9千区域 (平成23年度) | 約46万区域 (平成28年度) |
| 66 | 大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率 | 0% (平成23年度) | 100% (平成28年度) |
| 67 | リエゾン協定締結率(国土交通省等とリエゾン(現地情報連絡員)派遣に関する協定を締結している全国の市町村の割合) | 71% (平成23年度) | 100% (平成28年度) |
| 68 | 大規模災害を想定した「地域ブロック広域訓練」の①実施地域ブロック数、②参加都道府県及び③政令指定都市数 | ①1ブロック(10%) ②5団体(11%) ③2団体(10%) (平成23年度) | ①10ブロック(100%) ②47団体(100%) ③20団体(100%) (平成28年度) |
| 69 | 主要な河川構造物の長寿命化計画策定率 | 約3% (平成23年度) | 100% (平成28年度) |

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

| | | | |
|----|---|------------------|-------------------|
| 70 | 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) | 約28% (平成23年度) | 約66% (平成28年度) |
| 56 | 【再掲】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・欄干等の自動化・遠隔操作化率 | 0% (平成23年度) | 約57% (平成28年度) |
| 71 | 侵食海岸において、現状の汀線防除が完了した割合 | 約78% (平成23年度) | 約85% (平成28年度) |
| 72 | 最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 | 0% (平成23年度) | 100% (平成28年度) |
| 73 | 下水道津波BCP策定率(BCP:事業継続計画) | 約6% (平成23年度) | 約100% (平成28年度) |
| 74 | 海岸堤防等の老朽化調査実施率 | 約53% (平成23年度) | 約100% (平成28年度) |

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

| | | | |
|----|--|--|--|
| 75 | 主要なターミナル駅の耐震化率 | 89% (平成23年度) | 100% (平成27年度) |
| 76 | 鉄道運転事故による乗客の死者数 | 0人 (平成18年度) | 0人 (毎年度) |
| 77 | 事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数、③事業用自動車による飲酒運転件数) | ① 517人 ② 56,305件 ③ 287件 (平成20年) | ① 250人 ② 30,000件 ③ 0件 (平成30年) |
| 78 | 商船の海難船舶隻数 | 497隻 (平成18～22年の平均海難 隻数) | 447隻以下 (平成27年) |
| 79 | 船員災害発生率(千人率) | 11.0% (平成20～24年度の平均) | 9.6% (平成25～29年度の平均) |
| 80 | 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数 | 0件 (平成14年度) | 0件 (毎年度) |
| 81 | 国内航空における航空事故発生件数 | 10.8件 (平成20～24年の平均) | 10件 (平成25～29年の平均) |
| 関6 | 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②「公共交通事故被害者支援室」における連携先となる関係支援団体等の数) | — | ①約150人(平成27年度) ②約150箇所(平成27年度) |
| 関7 | 鉄道の対象曲線部等における速度制限機能付きATS等の整備率 | 82% (平成23年度) | 100% (平成28年6月末) |
| 関8 | 鉄道の対象車両における安全装置の整備率 ①運転士異常時列車停止装置 ②運転状況記録装置 | ①94%(平成23年度) ②85%(平成23年度) | ①100%(平成28年6月末) ②100%(平成28年6月末) |

15 道路交通の安全性を確保・向上する

| | | | |
|----|-------------------|-----------------|--------------------|
| 82 | 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率 | 76% (平成23年度) | 概ね100% (平成28年度) |
|----|-------------------|-----------------|--------------------|

| | | | |
|-----------------------|---|------------------------|-------------------|
| 83 | 道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 | — | 約3割抑止 (平成28年度) |
| 84 | 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率 | 77% (平成22年度) | 82% (平成28年度) |
| 85 | 通学路※の歩道整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路 | 51% (平成22年度) | 約6割 (平成28年度) |
| 86 | 道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率 | 54% (平成22年度) | 68% (平成28年度) |
| 16 自動車事故の被害者の救済を図る | | | |
| 87 | 自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援サービスの実施割合 | 34.1% (平成22年度) | 60.0% (平成28年度) |
| 17 自動車の安全性を高める | | | |
| 88 | 衝突被害軽減ブレーキの装着率 | 16.2% (平成22年度) | 85.0% (平成27年度) |
| 18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する | | | |
| 89 | 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数 | 0件 (平成14年度) | 0件 (毎年度) |
| 90 | 要救助海難の救助率 | 95.2% (平成18～22年の平均) | 95%以上 (毎年) |
| 91 | ふくそう海域における社会的影響が著しい大規模海難の発生数 | 0件 (平成14年度) | 0件 (毎年度) |
| 関9 | 航路標識の自立型電源導入率 | 82% (平成23年度) | 86% (平成28年度) |

〇活 力

| | | | |
|--|------------------------------------|------------------|------------------------|
| 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 | | | |
| 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する | | | |
| 92 | 国際船舶の隻数 | 135隻 (平成23年央) | 約230隻 (平成28年央) |
| 93 | 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合 | 約10% (平成22年度) | 約10% (毎年度) |
| 94 | 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数の目標値に対する達成率 | 57% (平成24年度) | 100% (平成29年度) |
| 95 | マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数 | 0件 (平成18年度) | 0件 (毎年度) |
| 96 | 内航船舶の平均総トン数 | 619 (平成22年度) | 610 (毎年度) |
| 97 | 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率 | — | 平成22年度比5%減 (平成28年度) |
| 98 | 国内海上貨物輸送コスト低減率 | — | 平成22年度比3%減 (平成28年度) |
| 99 | 長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率 | 6% (平成23年度) | 100% (平成28年度) |
| 100 | 港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率 | 約54% (平成22年度) | 約60% (平成28年度) |
| 101 | 国内循環資源取扱量(海運)におけるリサイクルポート指定港の国内シェア | 37.5% (平成23年) | 40% (平成29年) |

| | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------|---|
| 102 | 大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口 | 約2,640万人 (平成23年度) | 約2,950万人 (平成28年度) |
| 103 | 日本発着コンテナ貨物の釜山等東アジア主要港でのトランシップ率 | 10% (平成20年) | 5% (平成27年) |
| 関10 | 国際コンテナターミナルの出入管理情報システムの使用に必要なPSカード(Port Security Card)の普及率 | 65% (平成23年度) | 95% (平成28年度) |
| 関11 | 国際コンテナ戦略港湾のうち、中継主要港の港湾物流情報システムと相互連携している港湾数 | 0港 (平成23年度) | 5港 (平成28年度) |
| 20 観光立国を推進する | | | |
| 104 | 訪日外国人旅行者数 | 622万人 (平成23年) | 2,000万人 (平成32年) |
| 105 | 外国人を含む延べ宿泊者数 | 465.89百万人泊 (平成25年) | 500百万人泊 (平成32年) |
| 106 | 日本人海外旅行者数 | 1,699万人 (平成23年) | 2,000万人 (平成32年) |
| 107 | 訪日外国人旅行消費額 | 1.4兆円 (平成25年) | 3兆円 (平成32年) |
| 108 | 主要な国際会議の開催件数におけるアジアの順位 | — | 過去5年のアジア順位の平均値がアジア第1位 (平成32年) 【平成42年(2030年)にアジアNo1の国際会議開催国としての不動の地位を築く】 |
| 関12 | 訪日外国人の満足度、①大変満足、②必ず再訪したい | — | ①45% ②60% (平成28年) |
| 関13 | 国内観光地域の旅行者満足度、①総合満足度「大変満足」、②再来訪意向「必ず再訪したい」 | — | ①25%程度 ②25%程度 (平成28年) |
| 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する | | | |
| 109 | 景観計画を策定した市区町村の数 | 315団体 (平成23年度) | 550団体 (平成28年度) |
| 110 | 歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数 | 31団体 (平成23年度) | 60団体 (平成28年度) |
| 22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する | | | |
| 111 | 三大都市圏環状道路整備率 | 56% (平成23年度) | 約75% (平成28年度) |
| 112 | 道路による都市間連通性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) | 46% (平成22年度) | 約50% (平成28年度) |
| 23 整備新幹線の整備を推進する | | | |
| 113 | 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 | — (平成23年度) | 100%(140万人) (平成28年度) |
| 24 航空交通ネットワークを強化する | | | |
| 114 | 大都市圏拠点空港の空港容量の増加 | 85.7%(64万回) (平成23年度) | 100%(74.7万回) (平成28年度) |
| 115 | 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率 | 95.1% (平成25年度) | 95.3% (平成28年度) |
| 116 | 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合 | 57% (平成23年度) | 74% (平成28年度) |
| 7 都市再生・地域再生の推進 | | | |
| 25 都市再生・地域再生を推進する | | | |

| | | | |
|-----|--|---|---|
| 117 | 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合 | 86.7% (平成23年度) | 82% (毎年度) |
| 118 | 都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計) | 9,270ha (平成23年度) | 14,700ha (平成28年度) |
| 119 | 文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数) | ①74件(平成21年度) ②115施設(平成23年度) ③217人(平成22年度) | ①80件(平成27年度) ②140施設(平成28年度) ③240人(平成27年度) |
| 120 | 半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比 | — | 1.00以上(全国の増加率以上) (毎年度) |
| 121 | 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合 | 60% (平成24年度) | 約90% (平成29年度) |
| 122 | 特定都市再生緊急整備地域において、官民により設置された協議会が作成した整備計画の数 | 3件 (平成23年度) | 11件 (平成28年度) |
| 123 | 民間都市開発の誘発係数(民都機構が係わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したもの) | 12.3倍 (平成19～23年度の平均) | 12.0倍 (平成24～28年度の平均) |
| 124 | 自動二輪車駐車場供用台数 | 80.5% (平成24年度) | 100% (平成30年度) |
| 125 | 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合) | 40.5% (平成25年度) | 44.0% (平成30年度) |
| 126 | 中心市街地人口比率の増加率 | 前年度比0.16%減 (平成21年度) | 前年度比0.2%増 (毎年度) |
| 127 | 物流拠点の整備地区数 | 79%(63地区) (平成23年度) | 100%(80地区) (平成28年度) |
| 128 | 主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率 | — | 前年度比+0%以上 (毎年度) |
| 関14 | 全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合 | — | 10% (平成32年度) |

8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上

26 鉄道網を充実・活性化させる

| | | | |
|-----|---|--|--|
| 12 | 【再掲】公共施設等のバリアフリー化率(②段差解消をした旅客施設の割合) | 70% (平成21年度) | 約85% (平成27年度) |
| 38 | 【再掲】モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量) | 21億トンキロ増 (平成18年度) | 38億トンキロ増 (平成26年度) |
| 113 | 【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 | — (平成23年度) | 100%(140万人) (平成28年度) |
| 129 | 都市鉄道路線整備により創出される利用者数 | — (平成23年度) | 80千人/日 (平成28年度) |
| 130 | 東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率 ②全区間のピーク時混雑率 | ①164% (平成23年度) ②201% (平成23年度) | ①150% (平成27年度) ②180% (平成27年度) |
| 131 | 経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化を図るために計画を策定したものの割合 | 39% (平成18年度) | 85% (平成28年度) |

27 地域公共交通の維持・活性化を推進する

| | | | |
|-----|--------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 132 | 地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数 | 512件 (平成24年度) | 800件 (平成29年度) |
| 133 | バスロケーションシステムが導入された系統数 | 9,054系統 (平成20年度) | 15,000系統 (平成29年度) |
| 134 | 地方バス路線の維持率 | 97.1% (平成20年度) | 100% (平成30年度) |
| 135 | 航路、航空路が確保されている離島の割合(①航路、②航空路) | ①70% (平成22年度) ②100% (平成23年度) | ①68% (平成27年度) ②100% (平成27年度) |

| | | |
|--|--|--|
| 28 都市・地域における総合交通戦略を推進する | | |
| 136 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 | ①三大都市圏 85.8% ②地方中枢都市圏 69.1% ③地方都市圏 33.0% (平成22年度) | ①三大都市圏 85.8% ②地方中枢都市圏 69.5% ③地方都市圏 33.0% (平成28年度) |
| 29 道路交通の円滑化を推進する | | |
| 137 開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間 | 約128万人・時/日 (平成23年度) | 約121万人・時/日 (平成28年度) |
| 138 都市計画道路(幹線街路)の整備率 | 59.1% (平成21年度) | 63% (平成28年度) |
| 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | | |
| 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する | | |
| 139 ICT建設技術を導入した直轄工事件数 | 313件 (平成22年度) | 900件 (平成26年度) |
| 140 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率) | 3.06% (平成18～22年度の平均) | 2.75% (平成24～28年度の平均) |
| 関15 事業認定処分適正の実施(訴訟等により取り消された件数) | 0件 (平成23年度) | 0件 (毎年度) |
| 関16 国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度 | 92.6% (平成20年度) | 90.0%以上 (毎年度) |
| 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | | |
| 141 不動産証券化実績総額 | 51兆円 (平成23年度) | 75兆円 (平成28年度) |
| 142 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数 | 136千件 (平成23年度) | 165千件 (平成28年度) |
| 143 賃貸アパート、マンションに関する相談件数 | 33,382件 (平成25年度) | 27,200件 (平成30年度) |
| 144 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数 | 2,088件 (平成24年度) | 1,290件 (平成30年度) |
| 関17 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積 | 13.1万ha (平成15年) | 13.1万ha (平成30年) |
| 32 建設市場の整備を推進する | | |
| 145 我が国建設企業の海外建設受注高 | 1.35兆円 (平成23年度) | 2.0兆円 (平成32年度) |
| 146 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況) | 97% (平成22年度) | 100% (平成28年度) |
| 147 専門工事業者の売上高営業利益率 | 2.57% (平成24年度) | 3.0% (平成30年度) |
| 148 建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD. I.) | ①0.8%(平成23年) ②9.5ポイント(平成23年) | ①絶対値1.2%以下 (平成28年) ②絶対値30ポイント以下 (平成28年) |
| 関18 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率 | 63.89日 (平成21年度) | 3割減(44.72日) (平成29年度) |
| 33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る | | |
| 149 統計の情報提供量及びその利用状況(①収録ファイル数、②HPアクセス件数) | ①約5,000件(平成18年度) ②約915,000件(平成22年度) | ①約14,800件(平成27年度) ②約960,000件(平成27年度) |

| | | |
|--------------------------------|-------------------|----------------------------|
| 34 地籍の整備等の国土調査を推進する | | |
| 150 地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合 | 49% (平成21年度) | 57% (平成31年度) |
| 151 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 | 40.3% (平成23年度) | 100% (平成31年度) |
| 35 自動車運送業の市場環境整備を推進する | | |
| 152 荷主への安全協力要請の発出件数 | 88件 (平成23年度) | 44件 (平成27年度) |
| 36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る | | |
| 153 海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準 | — | 100(1事業者あたり1.83人) (毎年度) |
| 154 海洋開発関連産業に専従する技術者数 | 約560人 (平成25年度) | 約2,400人 (平成32年度) |

○横断的な政策課題

| | | |
|---|--|--|
| 10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 | | |
| 37 総合的な国土形成を推進する | | |
| 155 国土形成計画の着実な推進(対20年度比で進捗が認められる代表指標の項目数) | 11 (平成22年度) | 現状維持又は増加 (毎年度) |
| 156 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取り組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)) | ①71%(88自治体) (平成24年度) ②0%(36,543kg/日) (平成20年度) | ①100%(124自治体) (平成29年度) ②58%(33,278kg/日) (平成27年度) |
| 関19 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数) | 33万件 (平成18年度) | 現状維持又は増加 (毎年度) |
| 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する | | |
| 157 電子基準点の観測データの欠測率 | 0.43% (平成22年度) | 0.5%未満 (毎年度) |
| 158 地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数) | 0件 (平成23年度) | 24,000件/年 (平成26年度) |
| 39 離島等の振興を図る | | |
| 159 離島等の総人口 ①離島地域の総人口 ②奄美群島の総人口 ③小笠原村の総人口 | ①394千人 (平成22年度) ②117千人 (平成24年度) ③2.4千人 (平成25年度) | ①353千人以上 (平成27年度) ②112千人以上 (平成30年度) ③2.5千人以上 (平成30年度) |
| 40 北海道総合開発を推進する | | |
| 160 北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数) | 6 (平成23年度) | 現状維持又は増加 (毎年度) |
| 161 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額) | 3.36百万円/人 (平成17~24年度の平均) | 3.36百万円/人以上 (毎年度) |
| 関20 アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の述べ参加者数) | 31,091人 (平成24年度) | 39,000人 (平成29年度) |
| 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 | | |
| 41 技術研究開発を推進する | | |

| | | | |
|----------------------------------|--|-------------------------------|-------------------------------|
| | 162 目標を達成した技術研究開発課題の割合 | — | 80% (毎年度) |
| 42 情報化を推進する | | | |
| | 163 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数 | 0件 (平成24年度) | 限りなくゼロ (毎年度) |
| 1 2 国際協力、連携等の推進 | | | |
| 43 国際協力、連携等を推進する | | | |
| | 164 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数 | 124件 (平成23年度) | 131件 (平成28年度) |
| 1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上 | | | |
| 44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する | | | |
| | 165 官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策) | 83% (平成23年度) | 95% (平成28年度) |
| | 166 保全状態の良い官庁施設の割合等 (①保全状態の良い官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数) | ①48%(平成23年度) ②25事項(平成23年度) | ①60%(平成28年度) ②50事項(平成28年度) |

①行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策レビューテーマ

| テーマ | 局等 | |
|------------------|-------------------------|---|
| 道路交通の安全施策 | 総合政策局、道路局、自動車局 | * |
| 住生活基本計画 | 住宅局 | * |
| 国際コンテナ戦略港湾政策 | 港湾局 | * |
| 国際協力・連携等の推進 | 国際統括官 | * |
| 社会資本ストックの戦略的維持管理 | 関係部局等（大臣官房及び総合政策局取りまとめ） | |
| 官民連携の推進 | 総合政策局取りまとめ | |
| LCC の事業展開の促進 | 航空局 | |
| MICE 誘致の推進 | 観光庁 | |

* を付したテーマについては、平成 27 年度内に評価結果を取りまとめる。
それ以外のテーマについては、平成 28 年度内に評価結果を取りまとめる。

②平成29年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ

(平成29年度取りまとめ)

| テーマ | 局等 |
|--|------------|
| 津波防災地域づくりに関する法律 | 総合政策局取りまとめ |
| 強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築－総合物流施策大綱(2013-2017)－ | 物流審議官取りまとめ |
| 離島地域における振興施策 | 国土政策局 |
| 海運からの温室効果ガス排出削減策 | 海事局 |

(平成30年度取りまとめ)

| テーマ | 局等 |
|------------------------|-----------------|
| 景観及び歴史まちづくり | 都市局 |
| 下水道施策 | 水管理・国土保全局(下水道部) |
| 鉄道の防災・減災対策 | 鉄道局 |
| タクシーサービスの改善による利用者利便の向上 | 自動車局 |

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施箇所) |
|------------------------------|---------|-----------------|
| 網走川直轄河川改修事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 馬淵川直轄河川改修事業 | 東北地方整備局 | 青森県 |
| 北上川直轄河川改修事業 | 東北地方整備局 | 岩手県、宮城県 |
| 北上川上流直轄河川改修事業(一関遊水地) | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 鳴瀬川直轄河川改修事業 | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 名取川直轄河川改修事業 | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 阿武隈川直轄河川改修事業 | 東北地方整備局 | 宮城県、福島県 |
| 米代川直轄河川改修事業 | 東北地方整備局 | 秋田県 |
| 赤川直轄河川改修事業 | 東北地方整備局 | 山形県 |
| 那珂川特定構造物改築事業(JR水郡線橋梁及び水府橋架替) | 関東地方整備局 | 茨城県 |
| 荒川下流特定構造物改築事業(京成本線荒川橋梁架替) | 関東地方整備局 | 東京都 |
| 阿賀野川直轄河川改修事業 | 北陸地方整備局 | 新潟県 |
| 阿賀川直轄河川改修事業 | 北陸地方整備局 | 福島県 |
| 黒部川直轄河川改修事業 | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 常願寺川直轄河川改修事業 | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 梯川直轄河川改修事業 | 北陸地方整備局 | 石川県 |
| 天竜川直轄河川改修事業 | 中部地方整備局 | 長野県、静岡県 |
| 矢作川直轄河川改修事業 | 中部地方整備局 | 愛知県 |
| 宮川直轄河川改修事業 | 中部地方整備局 | 三重県 |
| 天神川直轄河川改修事業 | 中国地方整備局 | 鳥取県 |
| 日野川直轄河川改修事業 | 中国地方整備局 | 鳥取県 |
| 吉井川直轄河川改修事業 | 中国地方整備局 | 岡山県 |
| 小瀬川直轄河川改修事業 | 中国地方整備局 | 広島県、山口県 |
| 矢口川総合内水緊急対策事業 | 中国地方整備局 | 広島県、山口県 |
| 吉野川直轄河川改修事業 | 四国地方整備局 | 徳島県 |
| 土器川直轄河川改修事業 | 四国地方整備局 | 香川県 |
| 肱川直轄河川改修事業 | 四国地方整備局 | 愛媛県 |
| 遠賀川特定構造物改築事業(新日鐵用水堰改築【中間堰】) | 九州地方整備局 | 福岡県 |
| 矢部川直轄河川改修事業 | 九州地方整備局 | 福岡県 |
| 本明川直轄河川改修事業 | 九州地方整備局 | 長崎県 |
| 大淀川直轄河川改修事業 | 九州地方整備局 | 宮崎県 |
| 十勝川総合水系環境整備事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 天塩川総合水系環境整備事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 岩木川総合水系環境整備事業 | 東北地方整備局 | 青森県 |
| 阿武隈川総合水系環境整備事業 | 東北地方整備局 | 宮城県、福島県 |
| 那珂川総合水系環境整備事業 | 関東地方整備局 | 茨城県 |
| 久慈川総合水系環境整備事業 | 関東地方整備局 | 茨城県 |
| 利根川総合水系環境整備事業(小貝川環境整備) | 関東地方整備局 | 茨城県 |
| 利根川総合水系環境整備事業(鬼怒川環境整備) | 関東地方整備局 | 栃木県、茨城県 |
| 利根川総合水系環境整備事業(利根川・江戸川環境整備) | 関東地方整備局 | 東京都、埼玉県、千葉県、茨城県 |
| 利根川総合水系環境整備事業(霞ヶ浦環境整備) | 関東地方整備局 | 茨城県 |

| | | |
|----------------|---------|----------|
| 多摩川総合水系環境整備事業 | 関東地方整備局 | 東京都、神奈川県 |
| 相模川総合水系環境整備事業 | 関東地方整備局 | 神奈川県 |
| 荒川総合水系環境整備事業 | 関東地方整備局 | 埼玉県、東京都 |
| 阿賀野川総合水系環境整備事業 | 北陸地方整備局 | 福島県、新潟県 |
| 黒部川総合水系環境整備事業 | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 神通川総合水系環境整備事業 | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 富士川総合水系環境整備事業 | 関東地方整備局 | 山梨県、静岡県 |
| 天竜川総合水系環境整備事業 | 中部地方整備局 | 長野県、静岡県 |
| 豊川総合水系環境整備事業 | 中部地方整備局 | 愛知県 |
| 矢作川総合水系環境整備事業 | 中部地方整備局 | 愛知県 |
| 宮川総合水系環境整備事業 | 中部地方整備局 | 三重県 |
| 狩野川総合水系環境整備事業 | 中部地方整備局 | 静岡県 |
| 大和川総合水系環境整備事業 | 近畿地方整備局 | 大阪府・奈良県 |
| 吉井川総合水系環境整備事業 | 中国地方整備局 | 岡山県 |
| 旭川総合水系環境整備事業 | 中国地方整備局 | 岡山県 |
| 斐伊川総合水系環境整備事業 | 中国地方整備局 | 鳥取県・島根県 |
| 重信川総合水系環境整備事業 | 四国地方整備局 | 愛媛県 |
| 遠賀川総合水系環境整備事業 | 九州地方整備局 | 福岡県 |
| 本明川総合水系環境整備事業 | 九州地方整備局 | 長崎県 |
| 菊池川総合水系環境整備事業 | 九州地方整備局 | 熊本県 |
| 白川総合水系環境整備事業 | 九州地方整備局 | 熊本県 |
| 球磨川総合水系環境整備事業 | 九州地方整備局 | 熊本県 |
| 大淀川総合水系環境整備事業 | 九州地方整備局 | 宮崎県 |

【ダム事業】

(直轄事業等)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|------------|---------|------------|
| サンルダム建設事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 沙流川総合開発事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 天竜川ダム再編事業 | 中部地方整備局 | 静岡県、愛知県 |
| 三峰川総合開発事業 | 中部地方整備局 | 長野県 |
| 新丸山ダム建設事業 | 中部地方整備局 | 岐阜県 |
| 足羽川ダム建設事業 | 近畿地方整備局 | 福井県 |
| 山鳥坂ダム建設事業 | 四国地方整備局 | 愛媛県 |
| 長安口ダム改造事業 | 四国地方整備局 | 徳島県 |
| 立野ダム建設事業 | 九州地方整備局 | 熊本県 |
| 小石原川ダム建設事業 | 水資源機構 | 福岡県 |

(補助事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|--------------|------|------------|
| 増田川ダム建設事業 | 群馬県 | 群馬県 |
| 倉淵ダム建設事業 | 群馬県 | 群馬県 |
| 津付ダム建設事業 | 岩手県 | 岩手県 |
| 大河内川ダム建設事業 | 山口県 | 山口県 |
| 水無瀬生活貯水池整備事業 | 岐阜県 | 岐阜県 |

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|-------------|---------|------------|
| 重信川水系直轄砂防事業 | 四国地方整備局 | 愛媛県 |
| 神通川水系直轄砂防事業 | 北陸地方整備局 | 岐阜県 |
| 木曾川水系直轄砂防事業 | 中部地方整備局 | 長野県、岐阜県 |

(地すべり対策事業(直轄))

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施箇所) |
|----------------|---------|------------|
| 讓原地区直轄地すべり対策事業 | 関東地方整備局 | 群馬県 |

【海岸事業】

(直轄事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施箇所) |
|--------------------|---------|------------|
| 津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業 | 中部地方整備局 | 三重県 |
| 下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業 | 九州地方整備局 | 山口県 |
| 下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業 | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業 | 中部地方整備局 | 静岡県 |

【道路・街路事業】

(直轄事業等)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施箇所) |
|--------------------------------------|---------|------------|
| 旭川紋別自動車道(一般国道450号)丸瀬布遠軽道路 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 旭川十勝道路(一般国道38号)富良野道路 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 旭川十勝道路(一般国道237号)富良野北道路 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 道央圏連絡道路(一般国道337号)長沼南幌道路 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 一般国道230号 定山溪拡幅 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 一般国道275号 江別北道路 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 一般国道336号 襟広防災 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)侍浜~階上 | 東北地方整備局 | 青森県・岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)久慈北道路 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)普代~久慈 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)尾肝要~普代 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)田野畑南~尾肝要 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)田老~岩泉 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)宮古中央~田老 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)山田~宮古南 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)釜石山田道路 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)吉浜~釜石 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)唐桑北~陸前高田 | 東北地方整備局 | 岩手県・宮城県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)気仙沼~唐桑南 | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)本吉気仙沼道路 | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)本吉気仙沼道路(Ⅱ期) | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)歌津~本吉 | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)南三陸道路 | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 一般国道45号(三陸沿岸道路)登米志津川道路 | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 一般国道283号(東北横断自動車道釜石秋田線 釜石~花巻)遠野住田~遠野 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道283号(東北横断自動車道釜石秋田線 釜石~花巻)釜石~釜石西 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道115号(東北中央自動車道 相馬~福島)相馬~相馬西 | 東北地方整備局 | 福島県 |
| 一般国道115号(東北中央自動車道 相馬~福島)阿武隈東道路 | 東北地方整備局 | 宮城県・福島県 |
| 一般国道115号(東北中央自動車道 相馬~福島)阿武隈東~阿武隈 | 東北地方整備局 | 福島県 |
| 一般国道115号(東北中央自動車道 相馬~福島)霊山道路 | 東北地方整備局 | 福島県 |
| 一般国道115号(東北中央自動車道 相馬~福島)霊山~福島 | 東北地方整備局 | 福島県 |

| | | |
|---------------------------------------|------------------------|---------|
| 一般国道106号（宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡） 都南川目道路 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道106号（宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡） 区界～築川 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道106号（宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡） 平津戸・岩井～松草 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道106号（宮古盛岡横断道路 宮古～盛岡） 宮古～箱石 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道101号 鱒ヶ沢道路 | 東北地方整備局 | 青森県 |
| 一般国道4号 水沢東バイパス | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道4号 北上拡幅 | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道7号 象潟仁賀保道路 | 東北地方整備局 | 秋田県 |
| 一般国道4号 伊達拡幅 | 東北地方整備局 | 福島県 |
| 一般国道49号 猪苗代拡幅 | 東北地方整備局 | 福島県 |
| 一般国道49号 北好間改良 | 東北地方整備局 | 福島県 |
| 一般国道4号 春日部古河バイパス | 関東地方整備局 | 茨城県、埼玉県 |
| 一般国道4号 東埼玉道路(延伸) | 関東地方整備局 | 埼玉県 |
| 一般国道6号 土浦バイパス | 関東地方整備局 | 茨城県 |
| 一般国道14号 亀戸小松川立体 | 関東地方整備局 | 東京都 |
| 一般国道15号 蒲田駅周辺整備 | 関東地方整備局 | 東京都 |
| 一般国道16号 入間狭山拡幅 | 関東地方整備局 | 埼玉県 |
| 一般国道17号 高松立体 | 関東地方整備局 | 群馬県 |
| 一般国道17号 上尾道路(Ⅱ期) | 関東地方整備局 | 埼玉県 |
| 一般国道18号 坂城更埴バイパス(坂城町区間) | 関東地方整備局 | 長野県 |
| 一般国道18号 坂城更埴バイパス(延伸) | 関東地方整備局 | 長野県 |
| 一般国道18号 長野東バイパス | 関東地方整備局 | 長野県 |
| 一般国道18号 野尻IC関連 | 関東地方整備局 | 長野県 |
| 一般国道51号 北千葉拡幅 | 関東地方整備局 | 千葉県 |
| 一般国道158号 奈川渡改良 | 関東地方整備局 | 長野県 |
| 一般国道357号 東京湾岸道路(神奈川県区間) | 関東地方整備局 | 神奈川県 |
| 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(金沢～戸塚) | 関東地方整備局・ 東日本高速道路(株) | 神奈川県 |
| 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路) | 関東地方整備局・ 東日本高速道路(株) | 神奈川県 |
| 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(川島～五霞) | 関東地方整備局・ 東日本高速道路(株) | 埼玉県 |
| 中部横断自動車道 富沢～六郷 | 関東地方整備局 | 山梨県 |
| 一般国道16号 保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期) | 関東地方整備局 | 東京都 |
| 一般国道16号 八王子拡幅 | 関東地方整備局 | 東京都 |
| 一般国道113号 鷹ノ巣道路 | 北陸地方整備局 | 新潟県 |
| 一般国道49号 水原バイパス | 北陸地方整備局 | 新潟県 |
| 一般国道253号 八箇峠道路 | 北陸地方整備局 | 新潟県 |
| 一般国道18号 上新バイパス | 北陸地方整備局 | 新潟県 |
| 一般国道8号 入善黒部バイパス | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 一般国道41号 猪谷楡原道路 | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 一般国道8号 小松バイパス | 北陸地方整備局 | 石川県 |
| 一般国道159号 七尾バイパス | 北陸地方整備局 | 石川県 |
| 一般国道289号 八十里越 | 北陸地方整備局 | 新潟県 |
| 一般国道8号 金沢東部環状道路 | 北陸地方整備局 | 石川県 |
| 一般国道474号 飯喬道路 | 中部地方整備局 | 長野県 |
| 一般国道474号 青崩峠道路 | 中部地方整備局 | 長野県・静岡県 |
| 一般国道474号 佐久間道路・三遠道路 | 中部地方整備局 | 静岡県・愛知県 |
| 一般国道414号 天城北道路 | 中部地方整備局 | 静岡県 |
| 一般国道23号 蒲郡バイパス | 中部地方整備局 | 愛知県 |

| | | |
|-----------------------------|--------------------|----------|
| 一般国道23号 豊橋東バイパス | 中部地方整備局 | 愛知県 |
| 一般国道23号 豊橋バイパス | 中部地方整備局 | 愛知県 |
| 一般国道23号 岡崎バイパス | 中部地方整備局 | 愛知県 |
| 一般国道21号 坂祝バイパス | 中部地方整備局 | 岐阜県 |
| 一般国道41号 石浦バイパス | 中部地方整備局 | 岐阜県 |
| 一般国道1号 静清バイパス | 中部地方整備局 | 静岡県 |
| 一般国道158号 永平寺大野道路 | 近畿地方整備局 | 福井県 |
| 一般国道1号 栗東水口道路Ⅱ | 近畿地方整備局 | 滋賀県 |
| 一般国道8号 野洲栗東バイパス | 近畿地方整備局 | 滋賀県 |
| 一般国道161号 小松拡幅 | 近畿地方整備局 | 滋賀県 |
| 一般国道307号 信楽道路 | 近畿地方整備局 | 滋賀県 |
| 一般国道163号 木津東バイパス | 近畿地方整備局 | 京都府 |
| 一般国道163号 精華拡幅 | 近畿地方整備局 | 京都府 |
| 一般国道28号 洲本バイパス | 近畿地方整備局 | 兵庫県 |
| 一般国道29号 姫路北バイパス | 近畿地方整備局 | 兵庫県 |
| 一般国道176号 名塩道路 | 近畿地方整備局 | 兵庫県 |
| 一般国道165号 香芝柏原改良 | 近畿地方整備局 | 大阪府・奈良県 |
| 一般国道168号 五條新宮道路（風屋川津・宇宮原工区） | 近畿地方整備局 | 奈良県 |
| 一般国道42号 新宮紀宝道路 | 近畿地方整備局 | 和歌山県・三重県 |
| 一般国道168号 十津川道路 | 近畿地方整備局 | 奈良県 |
| 一般国道9号 浜田・三隅道路 | 中国地方整備局 | 島根県 |
| 一般国道54号 三刀屋拡幅 | 中国地方整備局 | 島根県 |
| 一般国道185号 休山改良 | 中国地方整備局 | 広島県 |
| 一般国道2号 小月バイパス | 中国地方整備局 | 山口県 |
| 一般国道2号 富海拡幅 | 中国地方整備局 | 山口県 |
| 一般国道11号 大内白鳥バイパス | 四国地方整備局 | 香川県 |
| 一般国道11号 豊中観音寺拡幅 | 四国地方整備局 | 香川県 |
| 一般国道55号 南国安芸道路 | 四国地方整備局 | 高知県 |
| 一般国道55号 高知南国道路 | 四国地方整備局 | 高知県 |
| 一般国道55号 南国安芸道路（芸西西～安芸西） | 四国地方整備局 | 高知県 |
| 一般国道34号 武雄バイパス | 九州地方整備局 | 佐賀県 |
| 一般国道497号 伊万里道路 | 九州地方整備局 | 佐賀県 |
| 一般国道497号 唐津伊万里道路 | 九州地方整備局 | 佐賀県 |
| 一般国道497号 伊万里松浦道路 | 九州地方整備局 | 佐賀県・長崎県 |
| 一般国道57号 立野拡幅 | 九州地方整備局 | 熊本県 |
| 一般国道57号 滝室坂道路 | 九州地方整備局 | 熊本県 |
| 一般国道10号 都城道路 | 九州地方整備局 | 宮崎県 |
| 一般国道10号 白浜拡幅 | 九州地方整備局 | 鹿児島県 |
| 一般国道10号 鹿児島北バイパス | 九州地方整備局 | 鹿児島県 |
| 一般国道 58号 恩納南バイパス | 沖縄総合事務局 | 沖縄県 |
| 一般国道58号 浦添北道路 | 沖縄総合事務局 | 沖縄県 |
| 一般国道329号 与那原バイパス | 沖縄総合事務局 | 沖縄県 |
| 一般国道329号 南風原バイパス | 沖縄総合事務局 | 沖縄県 |
| 一般国道329号 金武バイパス | 沖縄総合事務局 | 沖縄県 |
| 一般国道506号 小禄道路 | 沖縄総合事務局 | 沖縄県 |
| 一般国道126号 千葉東金道路（東金JCT～松尾横芝） | 東日本高速道路㈱ | 千葉県 |
| 関越自動車道 上越線（信濃町～上越JCT） | 東日本高速道路㈱ | 長野県・新潟県 |
| 東関東自動車道 千葉富津線（木更津南JCT～富津竹岡） | 東日本高速道路㈱ | 千葉県 |
| 東海北陸自動車道（白鳥～飛騨清見） | 中日本高速道路㈱ | 岐阜県 |
| 近畿自動車道敦賀線 福知山～舞鶴西 | 西日本高速道路㈱ | 京都府 |
| 四国横断自動車道阿南四万十線 鳴門～高松市境 | 西日本高速道路㈱ | 徳島県・香川県 |
| 九州横断自動車道長崎大分線 長崎芒塚～長崎多良見 | 西日本高速道路㈱ | 長崎県 |
| 大阪府道高速大和川線 | 阪神高速道路㈱ ・大阪府・堺市 | 大阪府 |

(補助事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県（実施箇所） |
|--|---------|------------|
| 地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号 むつ南バイパス | 青森県 | 青森県 |
| 地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 川島バイパス | 群馬県 | 群馬県 |
| 地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 祖母島～箱島バイパス | 群馬県 | 群馬県 |
| 地域高規格道路 西関東連絡道路 一般国道140号 皆野秩父バイパス | 埼玉県 | 埼玉県 |
| 地域高規格道路 長岡東西道路 一般国道404号 長岡東西道路 | 新潟県 | 新潟県 |
| 地域高規格道路 金谷御前崎連絡道路 一般国道473号 金谷相良道路Ⅱ | 静岡県 | 静岡県 |
| 地域高規格道路 五條新宮道路 一般国道168号 辻堂バイパス | 奈良県 | 奈良県 |
| 地域高規格道路 五條新宮道路 一般国道168号 辻堂バイパス | 奈良県 | 奈良県 |
| 地域高規格道路 江府三次道路 一般国道181号 江府道路 | 鳥取県 | 鳥取県 |
| 地域高規格道路 有明海沿岸道路 一般国道444号 佐賀福富道路 | 佐賀県 | 佐賀県 |
| 地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 吾妻愛野バイパス | 長崎県 | 長崎県 |
| 地域高規格道路 北薩横断道路 一般国道504号 広瀬道路 | 鹿児島県 | 鹿児島県 |
| 一般県道 大島浪板線（浪板工区） | 宮城県 | 宮城県 |
| 地域高規格道路 金沢外環状道路 海側幹線Ⅳ期 | 石川県・金沢市 | 石川県 |
| 地域高規格道路 東広島高田道路 主要地方道 吉田豊栄線 向原吉田道路 | 広島県 | 広島県 |
| 地域高規格道路 徳島環状道路 主要地方道 徳島環状線 国府～藍住 | 徳島県 | 徳島県 |
| 地域高規格道路 島原道路 一般県道 諫早外環状線 鷺崎～栗面工区 | 長崎県 | 長崎県 |
| 地域高規格道路 都城志布志道路 一般県道 飯野松山都城線 梅北工区 | 宮崎県 | 宮崎県 |
| 地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道 志布志福山線 志布志道路 | 鹿児島県 | 鹿児島県 |
| 地域高規格道路 熊本環状道路 一般県道 砂原四方寄線 花園工区 | 熊本市 | 熊本県 |
| 地域高規格道路 南部東道路 主要地方道 南風原知念線 | 沖縄県 | 沖縄県 |
| 地域高規格道路 北九州高速道路 都市計画道路 戸畑枝光線（牧山ランプ～枝光ランプ） | 北九州市 | 福岡県 |

【港湾整備事業】

(直轄事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|-------------------------------|---------|------------|
| 苫小牧港西港区商港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 石狩湾新港西地区国際物流ターミナル整備事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 網走港新港地区防波堤改良事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 浦河港本港地区防波堤整備事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 羽幌港本港地区耐震強化岸壁整備事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 能代港 外港地区 防波堤整備事業 | 東北地方整備局 | 秋田県 |
| 沖ノ島島における活動拠点整備事業 | 関東地方整備局 | 東京都 |
| 千葉港葛南中央地区国際物流ターミナル整備事業 | 関東地方整備局 | 千葉県 |
| 伏木富山港伏木地区国際物流ターミナル整備事業 | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 御前崎港 女岩地区防波堤整備事業 | 中部地方整備局 | 静岡県 |
| 田子の浦港 中央地区国際物流ターミナル整備事業(耐震改良) | 中部地方整備局 | 静岡県 |
| 厄崎西宮芦屋港尼崎地区国際物流ターミナル整備事業 | 近畿地方整備局 | 兵庫県 |
| 和歌山下津港北港地区エネルギー港湾整備事業 | 近畿地方整備局 | 和歌山県 |
| 鳥取港千代港地区防波堤整備事業 | 中国地方整備局 | 鳥取県 |
| 大分港西大分地区複合一貫輸送ターミナル改良事業 | 九州地方整備局 | 大分県 |
| 志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業 | 九州地方整備局 | 鹿児島県 |
| 北九州港新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 | 九州地方整備局 | 福岡県 |
| 那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業 | 沖縄総合事務局 | 沖縄県 |

(補助事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|--------------------------------|------|------------|
| 東京港品川地区複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐震改良) | 東京都 | 東京都 |
| 利島港前浜地区離島ターミナル整備事業① | 東京都 | 東京都 |
| 伏木富山港富山地区港湾公害防止対策事業 | 富山県 | 富山県 |
| 金沢港金石地区廃棄物海面処分場整備事業 | 石川県 | 石川県 |
| 衣浦港外港地区廃棄物海面処分場整備事業 | 愛知県 | 愛知県 |
| 新宮港三輪崎地区国際物流ターミナル整備事業 | 和歌山県 | 和歌山県 |
| 姫路港網干沖地区廃棄物海面処分場整備事業 | 兵庫県 | 兵庫県 |
| 水島港玉島地区航路拡幅事業 | 岡山県 | 岡山県 |
| 水島港玉島地区廃棄物海面処分場整備事業 | 岡山県 | 岡山県 |
| 宇部港東見初地区国内物流ターミナル・廃棄物海面処分場整備事業 | 山口県 | 山口県 |
| 川内港京泊地区国際物流ターミナル整備事業 | 鹿児島県 | 鹿児島県 |
| 川内港唐浜地区国内物流ターミナル整備事業 | 鹿児島県 | 鹿児島県 |
| 本部港本部地区国内物流ターミナル整備事業 | 沖縄県 | 沖縄県 |

【都市・幹線鉄道整備事業】

(幹線鉄道等活性化事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|-----------------------|-------------|------------|
| 大阪外環状線鉄道整備事業(新大阪・放出間) | 大阪外環状鉄道株式会社 | 大阪府 |

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|------------------|--------|------------|
| 鶴舞東地区住宅市街地総合整備事業 | 都市再生機構 | 奈良県 |

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|-------------|---------|------------|
| 横浜地方合同庁舎 | 関東地方整備局 | 神奈川県 |
| 鹿児島第3地方合同庁舎 | 九州地方整備局 | 鹿児島県 |

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|----------------------------|---------|------------|
| 北上川上流土地利用一体型水防災事業(一関・川崎地区) | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 雄物川上流特定構造物改築事業(湯沢統合堰) | 東北地方整備局 | 秋田県 |
| 江の川下流土地利用一体型水防災事業(川戸箇所) | 中国地方整備局 | 島根県 |
| 物部川特定構造物改築事業(後川樋門) | 四国地方整備局 | 高知県 |
| 庄川総合水系環境整備事業 | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 美利河ダム水環境改善事業 | 北海道開発局 | 北海道 |

【ダム事業】

(直轄事業等)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|---------------------|---------|------------|
| 長井ダム建設事業 | 東北地方整備局 | 山形県 |
| 滝沢ダム建設事業 | 水資源機構 | 埼玉県 |
| 横山ダム再開発事業 | 中部地方整備局 | 岐阜県、三重県 |
| 志津見ダム建設事業 | 中国地方整備局 | 島根県 |
| 沖縄北西部河川総合開発事業(大保ダム) | 沖縄総合事務局 | 沖縄県 |

【海岸事業】

(直轄事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|-------------------|---------|------------|
| 高松港海岸直轄海岸保全施設整備事業 | 四国地方整備局 | 香川県 |

【道路・街路事業】

(直轄事業等)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|--------------------------|---------|------------|
| 渡島半島横断道路(一般国道230号)国縫道路 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 道央圏連絡道路(一般国道337号)新千歳空港関連 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 道央圏連絡道路(一般国道337号)美原道路 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 一般国道36号 登別拡幅 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 一般国道228号 上磯拡幅 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 一般国道241号・242号 足寄道路 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 一般国道275号 幌加内峠 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 一般国道4号 七戸バイパス | 東北地方整備局 | 青森県 |
| 一般国道7号 弘前バイパス | 東北地方整備局 | 青森県 |
| 一般国道45号 中野バイパス | 東北地方整備局 | 岩手県 |
| 一般国道4号 富谷大和拡幅 | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 一般国道45号 唐桑道路 | 東北地方整備局 | 宮城県 |
| 一般国道13号 上山バイパス | 東北地方整備局 | 山形県 |
| 一般国道13号 新庄北道路 | 東北地方整備局 | 山形県 |
| 日本海沿岸東北自動車道(荒川～朝日) | 北陸地方整備局 | 新潟県 |
| 一般国道8号 滑川富山バイパス | 北陸地方整備局 | 富山県 |
| 一般国道153号 足助バイパス | 中部地方整備局 | 愛知県 |
| 一般国道21号 新太田橋拡幅 | 中部地方整備局 | 岐阜県 |
| 一般国道421号 石樽峠道路 | 近畿地方整備局 | 滋賀県・三重県 |

| | | |
|--|-------------------|---------|
| 一般国道9号 東伯・中山道路 | 中国地方整備局 | 鳥取県 |
| 一般国道9号 松江道路 | 中国地方整備局 | 島根県 |
| 一般国道180号 岡山西バイパス | 中国地方整備局 | 岡山県 |
| 一般国道440号 地芳道路 | 四国地方整備局 | 愛媛県・高知県 |
| 一般国道56号 中土佐IC関連 | 四国地方整備局 | 高知県 |
| 四国横断自動車道 阿南四万十線 須崎新荘～窪川 | 四国地方整備局 | 高知県 |
| 一般国道10号 行橋バイパス | 九州地方整備局 | 福岡県 |
| 一般国道208号 玉名バイパス | 九州地方整備局 | 熊本県 |
| 一般国道220号 海潟拡幅 | 九州地方整備局 | 鹿児島県 |
| 一般国道220号 鹿屋バイパス | 九州地方整備局 | 鹿児島県 |
| 一般国道47号 仙台北部道路（利府JCT～富谷） | 東日本高速道路(株) | 宮城県 |
| 近畿自動車道 名古屋亀山線（名古屋南JCT～上社JCT） | 中日本高速道路(株) | 愛知県 |
| 高速川崎縦貫線 | 首都高速道路(株) | 神奈川県 |
| 神戸市道高速道路2号線（神戸山手線） | 阪神高速道路(株) | 兵庫県 |
| 京都市道高速道路1号線（新十条通） 京都市道高速道路1・2号線（油小路線） | 阪神高速道路(株) ・京都市 | 京都府 |

（補助事業）

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県（実施個所） |
|---|------|------------|
| 地域高規格道路 小郡萩道路 一般国道490号 美東大田道路 | 山口県 | 山口県 |
| 地域高規格道路 小郡萩道路 一般国道490号 大田絵堂道路 | 山口県 | 山口県 |
| 地域高規格道路 静岡南北道路 主要地方道 山脇大谷線 | 静岡市 | 静岡県 |
| 地域高規格道路 東播磨南北道路 主要地方道 加古川小野線 東播磨道南工区 | 兵庫県 | 兵庫県 |

【港湾整備事業】

（直轄事業）

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県（実施個所） |
|------------------------------------|---------|------------|
| 稚内港北地区離島フェリーターミナル等整備事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 岩内港本港地区防波堤整備事業 | 北海道開発局 | 北海道 |
| 横浜港本牧地区国際海上コンテナターミナル整備事業 （改良） | 関東地方整備局 | 横浜市 |
| 横浜港本牧地区国際海上コンテナターミナル改良事業 | 関東地方整備局 | 横浜市 |
| 水島港玉島地区航路整備事業 | 中国地方整備局 | 岡山県 |
| 呉港阿賀地区臨港道路整備事業 | 中国地方整備局 | 広島県 |
| 徳島小松島港赤石地区国際物流ターミナル整備事業（岸壁（-10m）①） | 四国地方整備局 | 徳島県 |
| 今治港富田地区国際物流ターミナル整備事業 | 四国地方整備局 | 愛媛県 |
| 福江港大津地区国内物流ターミナル整備事業（耐震改良） | 九州地方整備局 | 長崎県 |

【空港整備事業】

（直轄事業等）

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県（実施個所） |
|-----------------|------------------|------------|
| 徳島空港滑走路延長事業 | 四国地方整備局 大阪航空局 | 徳島県 |
| 東京国際空港再拡張整備事業 | 関東地方整備局 東京航空局 | 東京都 |
| 成田国際空港平行滑走路整備事業 | 成田国際空港株式会社 | 千葉県 |

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業))

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|-------------------|---------|------------|
| 名古屋市交通局6号線(野並~徳重) | 名古屋市交通局 | 愛知県 |

(空港アクセス等整備事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|-------------------------|----------------|------------|
| 成田高速アクセス鉄道(印旛日本医大~成田空港) | 成田高速鉄道アクセス株式会社 | 千葉県 |

(鉄道駅総合改善事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|-------------|-------------|------------|
| 江古田駅総合改善事業 | 江古田駅整備株式会社 | 東京都 |
| 野方駅総合改善事業 | 野方駅整備株式会社 | 東京都 |
| 西宮北口駅総合改善事業 | 北大阪急行電鉄株式会社 | 兵庫県 |

(幹線鉄道等活性化事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|--------------------|-----------------|------------|
| 福井鉄道福武線新駅整備事業 | 福井鉄道福武線活性化連携協議会 | 福井県 |
| 北九州・福岡間鉄道貨物輸送力増強事業 | 北九州貨物鉄道施設保有株式会社 | 福岡県 |

(整備新幹線整備事業)

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|--------------------------|--------------------|------------|
| 整備新幹線整備事業(九州新幹線:博多・新八代間) | (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 福岡県・熊本県 |
| 整備新幹線整備事業(東北新幹線:八戸・新青森間) | (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 青森県 |

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

| 事業名 | 事業主体 | 都道府県(実施個所) |
|-----------|---------|------------|
| 横須賀地方合同庁舎 | 関東地方整備局 | 神奈川県 |

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

該当なし

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

| 課題名 | 評価実施主体 |
|--|------------|
| 高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチ GNSS）による高精度測位技術の開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化 | 大臣官房技術調査課 |
| 鋼床版のデッキプレートと U リブとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発 | 大臣官房技術調査課 |
| On Site Visualization のコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 限界耐力設計法に対応した免震構造の開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 次世代無人化施工システムの開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 小型加振器を用いた道路橋 RC 床版と踏掛版の健全性評価 | 大臣官房技術調査課 |
| 無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強土工法の開発 | 大臣官房技術調査課 |
| 発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃・断熱天井材の開発 | 大臣官房技術調査課 |
| コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発 | 総合政策局技術政策課 |
| 交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進 | 総合政策局技術政策課 |
| 液状化対策ドレン/地中熱利用熱交換井のハイブリッドシステム | 住宅局住宅生産課 |
| 潜熱蓄熱材料のパッシブハウスへの導入における評価技術の開発 | 住宅局住宅生産課 |

| | |
|---|---------------|
| 地域型ゼロエネルギー住宅の実用化に関する技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 高齢者居住の既存戸建住宅における断熱改修によるE B, N E B効果定量評価手法の技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 「メゾネットハウス」の技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 解体と恒久的再使用が容易で一般住宅にも応用可能な木造応急仮設住宅の工法技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 木造家屋解体廃棄物(粘土瓦・ガラス陶磁器くず・床浚い残渣)の再資源化に関する技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 木材の省資源化と省力化を推進させる接合金物の開発と断熱パネルによる省力化工法の検討 | 住宅局住宅生産課 |
| 木材循環利用によるE C Oサイトハウスの技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 拡底率 7.29 倍、最大傾斜角 21.1° の拡底部を有する場所打ちコンクリート杭の技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 耐力の低減を受けない高性能増設耐震壁補強工法の開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 先端及び中間拡径部を有する場所打ちコンクリート杭工法の技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 砕石による住宅等の液状化対策工法に関する技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 24 時間 365 日の安心、安全な住宅ケア・システムの開発の技術開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 住宅等における室内放射線量低減技術の開発 | 住宅局住宅生産課 |
| 地下駅空間の新旧構造物接合技術に関する研究 | 鉄道局技術企画課技術開発室 |
| 異常時における列車運行と旅客行動の評価手法の高度化 | 鉄道局技術企画課技術開発室 |
| 鉄道線路の大規模地盤・構造物群モデル化手法の開発 | 鉄道局技術企画課技術開発室 |
| 遠隔非接触測定による岩盤スケールと支持状態の推定 | 鉄道局技術企画課技術開発室 |
| 昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発 | 鉄道局技術企画課技術開発室 |
| 自然エネルギーと蓄電技術による電力システムの構築 | 鉄道局技術企画課技術開発室 |
| 貨車運行管理システムの開発 | 鉄道局技術企画課技術開発室 |
| 大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究 | 国土技術政策総合研究所 |
| 津波からの多重防護・減災システムに関する研究 | 国土技術政策総合研究所 |
| 超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究 | 国土技術政策総合研究所 |

| | |
|--|-------------------|
| 大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究 | 国土技術政策総合研究所 |
| ICT を活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究 | 国土技術政策総合研究所 |
| 沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究 | 国土技術政策総合研究所 |
| 外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究 | 国土技術政策総合研究所 |
| 建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究 | 国土技術政策総合研究所 |
| 木造 3 階建学校の火災安全性に関する研究 | 国土技術政策総合研究所 |
| 国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発 | 国土技術政策総合研究所 |
| 衛星干渉 SAR による高度な地盤変動監視のための電離層補正技術に関する研究 | 国土地理院地理地殻活動研究センター |
| 地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究 | 国土地理院地理地殻活動研究センター |
| 海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究 | 気象庁気象研究所 |

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する租税特別措置等

(事後評価を実施する租税特別措置等)

| 租税特別措置等の名称 | 局 等 |
|----------------------------------|-------------------|
| 新幹線鉄道大規模改修準備金 | 鉄道局 |
| 船舶の定期検査に係る特別修繕準備金 | 海事局 |
| 転廃業助成金等に係る課税の特例 | 道路局、鉄道局 |
| 短期譲渡所得の課税の特例に係る税率軽減、追加課税の適用除外 | 航空局、住宅局 |
| 収用等に伴い代替資産等を取得した場合の課税の特例 | 水管理・国土保全局、住宅局、港湾局 |
| 収用換地等の場合の所得の特別控除 | 水管理・国土保全局、鉄道局、港湾局 |
| 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除 | 国土政策局、土地・建設産業局 |
| 特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例 | 土地・建設産業局 |
| 特定目的会社に係る課税の特例 | 土地・建設産業局 |

行政評価法第 7 条第 2 項第 2 号イに該当する個別公共事業
(事業採択後 5 年間に経過した時点で未着工の公共事業)

該当なし